

第 17 号様式（第 6 条関係）

必要保安業務資格者算定表（その 1）

事業所の名称

1 告示第 2 条第 1 号による算定

保安業務区分		該当の有無	算 定 式	算定人数
イ 供給開始時点検調査			$(A) \times \frac{1}{20,000}$	
ロ 容器交換時等供給設備点検			$(A) \times \frac{1}{100 \times (B)} - (D) - (E)$	(0未満の場合は0)
ハ 定期供給設備点検			$(A) \times \frac{1}{30 \times (C)} \times \frac{1}{4} - (E)$	(0未満の場合は0)
	補助員を伴う場合		$(A) \times \frac{1}{40 \times (C)} \times \frac{1}{4} - (E)$	(0未満の場合は0)
ニ 定期消費設備調査			$(A) \times \frac{1}{25 \times (C)} \times \frac{1}{4}$	
	補助員を伴う場合		$(A) \times \frac{3}{100 \times (C)} \times \frac{1}{4}$	
ホ 周知			$(A) \times \frac{1}{20,000}$	
ヘ 緊急時対応			$(A) \times \frac{1}{20,000}$	
ト 緊急時連絡	2万戸以下		$(A) \times \frac{1}{20,000}$	
	2万戸を超える		$1 + ((A) - 20,000) \times \frac{1}{80,000}$	

（備考）1 複数の保安業務を実施する場合であって、告示第 2 条第 2 項に該当する場合は、当該保安業務について様式 13-11 の「2 告示第 2 条第 2 項による算定」に記入すること。

2 (A) には消費者戸数、(B) には月間実働日数、(C) には年間実働日数、(D) には調査員数、(E) には充てん作業員数を記入すること。

3 「該当の有無」の欄には、該当する場合「○」を記入すること。

4 算定人数は、小数点以下 4 桁目を四捨五入し、小数点以下 3 桁とすること。